

JBN REPORT

特集：住宅再建・復興まちづくりの隘路打開のための総合対策

2015年3月号 -Vol.8



第2回 JBN 技能競技全国大会

1月31日・2月1日の2日間にわたり、新人・リーダー部門の参加選手が熱戦を繰り広げました。各選手趣向をこらした課題を作成し、まねにみるハイレベルな大会になりました。

大工技能士課題にプラス・ワン、プラス・アルファを工夫するこの課題は、他の大会より選手独自の工夫が評価の一番の対象になります。

入賞選手は以下になり、各部門第1位の選手は、平成27年11月12日(木)に開催される「JBN全国大会in名古屋2015」にて、表彰をさせていただきます。

なお、次年度の技能競技大会は、8月中旬京都にて開催予定です。

詳細は決まり次第ご連絡致します。

開催日：平成27年1月31日(土)・2月1日(日)

会場：大阪府立北大阪高等職業技術専門学校 実習場

●新人部門課題

「脚立(建築大工・二級技能士課題に準拠)」プラス・ワン*

*プラス・ワン=応用力(部材・継手・仕口・形状等のうち一つを組み換える)



●リーダー部門課題

「小屋隅木(建築大工・一級技能士課題に準拠)」プラス・アルファ**

**プラス・アルファ=創作力(部材・継手・仕口・形状等を追加、組み換える)



第2回 JBN 技能競技全国大会結果



●新人部門

第1位

田村 圭吾 [広島県・橋本建設]

林野庁長官・大阪府知事・JBN会長表彰

第2位

内田 貴久 [埼玉県・大野建設]

中央職業能力開発協会・JBN会長表彰

第3位

高松 裕嗣 [北海道・武部建設]

JBN会長表彰

●リーダー部門

第1位

秋本 直人 [秋田県・ヤナギヤ]

林野庁長官・大阪府知事・JBN会長表彰

第2位

政木 稔 [広島県・橋本建設]

中央職業能力開発協会・JBN会長表彰

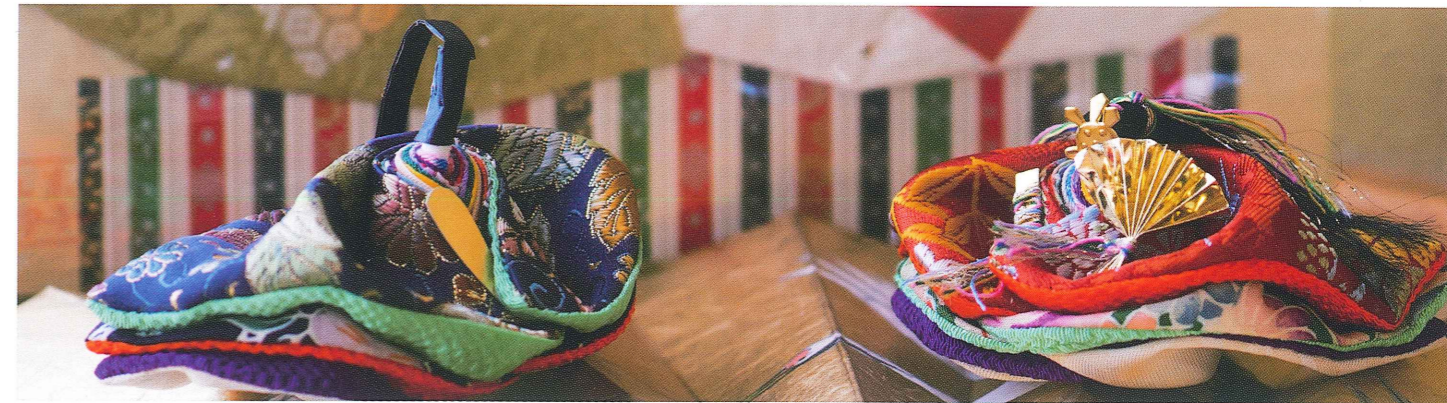
第3位

武田 真司 [広島県・橋本建設]

JBN会長表彰



この冊子は環境にやさしいFSC®森林認証紙を使用しています。



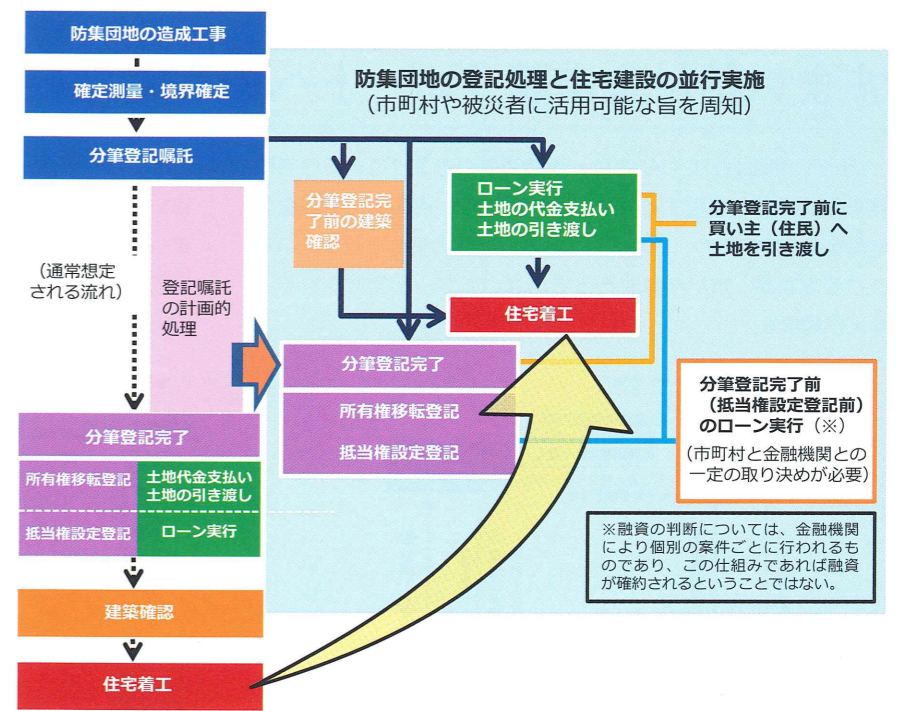
東日本大震災から4年 期待される地場工務店の役割

東日本大震災の発生から4年が経ちます。被災地域では現在も復興に向けた取り組みが進められていますが、災害公営住宅の整備は平成26年度末で、岩手県が計画の約3割(約1700戸)、宮城県が約4割(約6500戸)、福島県は調整中ですが4割弱(約2300戸)という進捗率にとどまっています。そのため復興は、被災地復興の最重要課題である住宅再建・復興まちづくりを加速させるため、政府が集中復興期間と位置づける27年度末に向けて、このほど「住宅再建・復興まちづくりの隘路打開のための総合対策」をまとめました。

この中では、災害公営住宅整備における工事業者・現場間の資材調達・人材のマッチングサポートを開始・展開するなどしたほか、「民間住宅の自立再建」への支援として、①地方公共団体と地域の建設関係事業者、住宅金融支援機構等が連携したワンストップの相談会の開催、②遠隔地から工事従事者を確保する場合の仮設宿泊施設等の整備支援、建設事業者等との住宅資材の融通や応援職人の手配を一括して媒介し支援等、③被災者への造成した宅地地盤にかかわる情報提供および相談の対応強化を市町村に周知——などを盛り込んでいます(右図参照)。

いくつかの地域では戸建てタイプの災害公営住宅を木造で計画し、地元の工務店などに発注して整備を進めています。地域の住宅関連事業者の活性化のためにも歓迎

造成工事完了から被災者による住宅着工までの期間の短縮【第5弾】



すべき取り組みですが、一方で、自力再建しようとした方々が資金や用地の目途が立っても、地元の工務店が災害公営住宅の工事に人手を取られているため、着工できないという事態も起きています。被災した方々が一日も早く仮設住宅から災害公営住宅等に移れるようにすることが何より重要ですが、同時にその地域の将来を見据えた住宅整備も求められています。復興にあたって、地域の住環境の整備を担う存在として、地場工務店に期待される役割はますます増えています。

エコキュートの低周波音が不眠などに影響 消費者事故調 据付け場所の十分な選定が重要

消費者安全調査委員会（消費者事故調）が昨年12月、家庭用ヒートポンプ給湯器（エコキュート）に関して、運転音が不眠などの健康被害の発生に関与していると考えられるとする調査報告書をまとめ、経済産業省等を通じて対策を求めました。

消費者事故調は、群馬県高崎市の夫婦からの「隣家のエコキュートの低周波音で不眠や頭痛等が出た」とする申し出を受けて、平成24年から調査を開始。同様の苦情18例の現地調査とエコキュートの運転音による健康影響を訴える100人へのアンケートを実施しました。症状の発生には設置場所や住宅固有の音伝播特性、個人に起因するものなどの影響が考えられるため、因果関係は断定していませんが「運転音に含まれる低周波音は、健康被害の発生に関与している可能性がある」としています。

省エネ性能の高い住宅を設計・施工する上で、エコキュートも重要な位置づけとなる場合が少なくありませんし、トラブルを回避するには据付け場所等の配慮が欠かせません。しかし、消費者事故調のアンケート調査によると、エコキュートを設置したことがある工務店・ハウスメーカーの約7割が、日本冷凍空調工業会が発行しているエコキュートの据付け場所の選定ポイントを記載したガイドブックを認知していませんでした。そ

すまい給付金申請サポートへのご協力をお願い

「すまい給付金」については、消費税率引き上げによる住宅取得者の負担増を緩和するため、最大30万円（8%時）の現金を給付するものであり、昨年4月1日より申請の受付を行っているところですが、未だ申請を行っていない方が一定数おられると考えられます。

分類	対策	効果等
発症者の移動	散歩に行く(3事業)。	その時は、症状が治まる。
	ホテルに泊まる(1事業)。	
	車に乗り公園等で夜を過ごす(1事業)。	
	実家で過ごす(1事業)。	
音環境の変更	アパートを借りる(1事業)。	10事業中6事業は多少楽になった。
	寝室を変更した(10事業)。	
	引っ越した(1事業)。	
	換気扇の運転音を出す(1事業)。	
窓構造の変更	空気清浄機の運転音を出す(1事業)。	症状が治まった。
	音楽等を聴いて気をそらす(4事業)。	
	多少楽になる時がある。	
	効果はなかった。	
ヒートポンプ給湯機への対策	耳栓をする(13事業)。	効果はなかった。
	窓を開ける(2事業)。	
	多少楽になる。	
	効果がなかった。	
音源の対策	二重窓等の防音工事をした(4事業)。	多少楽になった(1事業)。 効果がなかった(3事業)。 その他にも二重窓等で発生した事例が4事業あった。
	ヒートポンプ給湯機の動作時間を深夜ではない時間帯に変更した(2事業)。	
	ヒートポンプユニットの向きを変えた(2事業)。	
	ヒートポンプユニットを移動した(3事業)。	
	電気温水器に交換した(本件事業)。	症状が治まった。

のため、「ガイドブックの活用を促すことで、全ての事案を防げるとは限らないものの、発症リスクの低減や症状の軽減に一定の効果があると考えられる」として、据付け場所の十分な選定等を求めています。

瑕疵担保履行法の資力確保措置 昨年4～9月 建設業2万1549事業者

国土交通省は1月27日、住宅瑕疵担保履行法に基づく資力確保措置の実施状況をまとめました。平成26年4月1日から9月30日の基準日までに引き渡された新築住宅は38万84戸。このうち建設業者によるものが28万3218戸（2万1549事業者）、宅地建物取引業者によるものが9万6866戸（5719事業者）でした。前年同期比では210戸の増加で、建設業者によるものは2万74戸増でしたが事業者は223事業者減少しています。

建設業者が引き渡した新築住宅のうち、「保証金の供託」を選択したものが49.2%（13万9463戸）、「保険への加入」が50.8%（14万3755戸）でした。資力確保措置の方法として「保険への加入のみ」の事業者が2万1398事業者で99.3%を占めています。「保証金の供託のみ」の事業者は126事業者、「保証金の供託」と「保険への加入」を併用した事業者は25事業者でした。

ゼロエネ住宅には省エネ行動も重要

経済産業省はいわゆるゼロエネ住宅を推進するために、ゼロエネ住宅を新築・改修した施主へ上限350万円を補助するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）支援事業を平成24年度から実施しています。事務局が24年度の補助対象者に実施したアン

ケートによると、エネルギー消費量は住宅の性能だけでなく居住者の省エネ行動の影響が大きいという傾向が見られました。

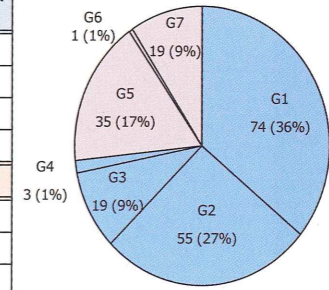
調査は補助対象者393件を対象に実施。①ZEHの達成状況（創エネ量が一次エネ消費量を上回れば達成）、②創エネ計画の達成

状況（実際の創エネ量が発電量の計画値を上回れば達成）、③省エネ計画の達成状況（実際の一次エネ消費量が一次エネ消費量の計画値を下回れば達成）——の3つの指標を基にグループ分けして分析しました。ZEHを達成したのは73%で、36%が3つとも達成していました。

太陽光発電による創エネは天候の影響を受けるものの立地やパネルの設置状況・要領などの設計性能により、ほぼ計画通りに運用されていますが、エネルギー消費量は居住者の省エネ行動に影響されます。省エネ計画未達成グループはエネルギー計測装置の閲覧頻度が低く、省エネ行動も達成グループより実施していない傾向が見られるようです。住宅の性能を高めるだけでなく、その性能を活かせる住まい方も重要だということが浮き彫りになっています。

3つの指標の達成度から対象者を7つのグループに分類した。

グループ	対象者数	全体での割合	ZEH 創エネ 省エネ			
			ZEH	創エネ	省エネ	
ZEH 達成	G1	74	36%	○	○	○
	G2	55	27%	○	○	×
	G3	19	9%	○	×	○
	G4	3	1%	○	×	×
小計：G1～G4	151	73%	-	-	-	
ZEH 未達成	G5	35	17%	×	○	×
	G6	1	1%	×	×	○
	G7	19	9%	×	×	×
小計：G5～G7	55	27%	-	-	-	
合計：G1～G7	206	100%	-	-	-	



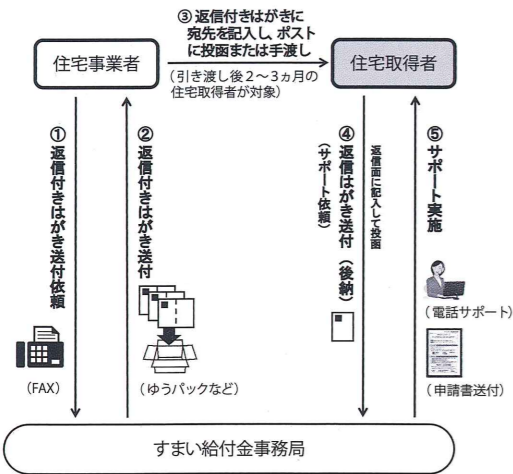
【ZEH達成状況】
達成：73%
未達成：27%

*ZEH未達成のグループで(創エネ○ 省エネ○)の対象者はいなかった。

3つの指標の視点から、各グループの傾向をまとめる。

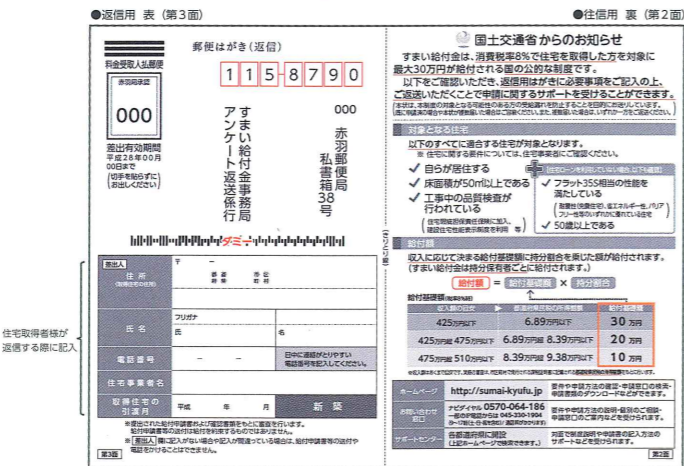
	ZEH・創エネ・省エネの計画の達成/未達成	創エネ計画達成/未達成の主な傾向	省エネ計画達成/未達成の主な傾向
ZEH 達成	G1 (創○) (省○)	創エネ、省エネとも計画を達成し、ZEHを達成している最も理想的なグループ。	・温暖地域の対象者が多く、太陽光発電については地理的に優位である。 ・冷房の使用を抑える意識が高い。 ・全体的に省エネ行動に対する意識が高い。
	G2 (創○) (省×)	省エネは計画を達成していないものの、創エネで補い、ZEHを達成しているグループ。	・温暖地域の対象者が多く、平均の発電量は最も多い。 ・冷房の使用を抑える意識が低い。 ・先進省エネルギーシステムの理解度が低い。 ・エネルギー計測装置の閲覧頻度が低い。 ・全体的に省エネ行動に対する意識が低い。
	G3 (創×) (省○)	創エネは計画を達成していないものの、省エネで補い、ZEHを達成しているグループ。	・寒冷地域の対象者が多く、太陽光発電の発電量が少なくなっている。 ・冷房の使用を抑える意識が高い。 ・全体的に省エネ行動に対する意識が高い。
	G4 (創×) (省×)	創エネ、省エネとも計画を達成していないが、ZEHを達成しているグループ。該当する対象は3事例のみであるため、本グループを代表する要因は見出すことができない。	
ZEH 未達成	G5 (創○) (省×)	創エネは計画を達成しているが、省エネが未達成でZEHを達成できていないグループ。	・温暖地域の対象者が多く、太陽光発電については地理的に優位である。 ・世帯人数が多い。 ・冷房の使用を抑える意識が低い。 ・エネルギー計測装置の閲覧頻度が低い。 ・全体的に省エネ行動に対する意識が低い。 ・システムに対する理解はしているが省エネに関する行動で実行しているものが少ない。
	G6 (創×) (省○)	省エネは計画を達成しているが、創エネが未達成でZEHを達成できていないグループ。該当する対象は1事例のみであるため、本グループを代表する要因は見出すことができない。	
	G7 (創×) (省×)	創エネ、省エネとも計画を達成しておらず、ZEHを達成できていないグループ。	・寒冷地域の対象者が多く、太陽光発電の発電量が最も少ない。 ・世帯人数が多い。 ・全体的に省エネ行動に対する意識が低い。

すまい給付金申請サポートの流れ



すまい給付金申請サポート返信付きはがき（新築用）イメージ

注）現時点での見本です。実際に送付するものと若干異なる場合があります。



葉書を郵送又はお渡しいただく時期の目安

引き渡しから概ね3ヵ月後を目安としますが、定期点検等のタイミングにあわせてお渡しいただいても構いません。なお、最初は昨年4月～11月の引き渡し物件を対象とし、その後は一月ごとに実施していただきますようお願いいたします。（5%での引き渡し物件は対象外です。）

- ・平成27年2月送付：平成26年4月～11月引き渡し分
- ・平成27年3月送付：平成26年12月引き渡し分
- ・平成27年4月送付：平成27年1月引き渡し分
- （以下、毎月、引き渡しから概ね3ヵ月後に送付。）

問い合わせ先

すまい給付金事務局
TEL：0570-064-186
（受付時間：9時～17時 / PHSや一部のIP電話からは045-330-1904）